

2022年5月20日 全6頁

Indicators Update

2022年4月全国消費者物価

携帯電話通信料引き下げの影響が縮小しコア CPI は前年比+2.1%に

経済調査部 研究員 瀬戸 佑基

[要約]

- 2022年4月の全国コア CPI（除く生鮮食品）は前年比+2.1%と、前月から伸び率が1.3%pt上昇した。携帯電話通信料引き下げの影響が縮小したことによる押し上げが大きいものの、食品などによる押し上げ圧力も強まっている。諸外国に比べ緩やかではあるものの、コストプッシュインフレが進行しているといえる。
- 全国コア CPI の財・サービス別の寄与度の変化を見ると、「通信料（携帯電話）」の影響の縮小でサービスが前月から大きく上昇したほか、輸入物価の高騰を受け、非耐久消費財（除く生鮮食品、エネルギー）も高まった。他方、エネルギーの寄与度は引き続き大きいものの、前月からは低下した。
- 今後は引き続き円安や商品市況高騰の影響などが物価を押し上げる一方、燃料油価格激変緩和対策事業や新たな Go To トラベル事業などの政策が物価上昇を抑制し、コア CPI は前年比+1.5~2.0%程度で推移するとみている。ただし、輸入物価の高騰が続けばコア CPI が上振れする可能性がある。

4月コアCPI:携帯電話通信料引き下げの影響が低下し前年比+2.1%に

2022年4月の全国コアCPI（除く生鮮食品）は前年比+2.1%と、前月から伸び率が1.3%pt上昇した（**図表1**）。携帯電話通信料引き下げの影響が縮小したことによる押し上げ効果が大きいものの、食品などによる押し上げ圧力も強まっている。また全国新コアコアCPI（除く生鮮食品、エネルギー）は同+0.8%となった。

CPIの持つ歪み（上方バイアス）が抑えられた連鎖方式の指数（季節調整値）で物価の推移を確認すると、2021年5月以降コアCPIは上昇基調にある（**図表2**）。また輸入物価の高騰の影響で2021年半ばから新コアコアCPIも上昇基調にあるため、諸外国に比べ緩やかではあるものの、コストプッシュインフレが進行しているといえる。

図表1：消費者物価指数の概況（前年比、%）

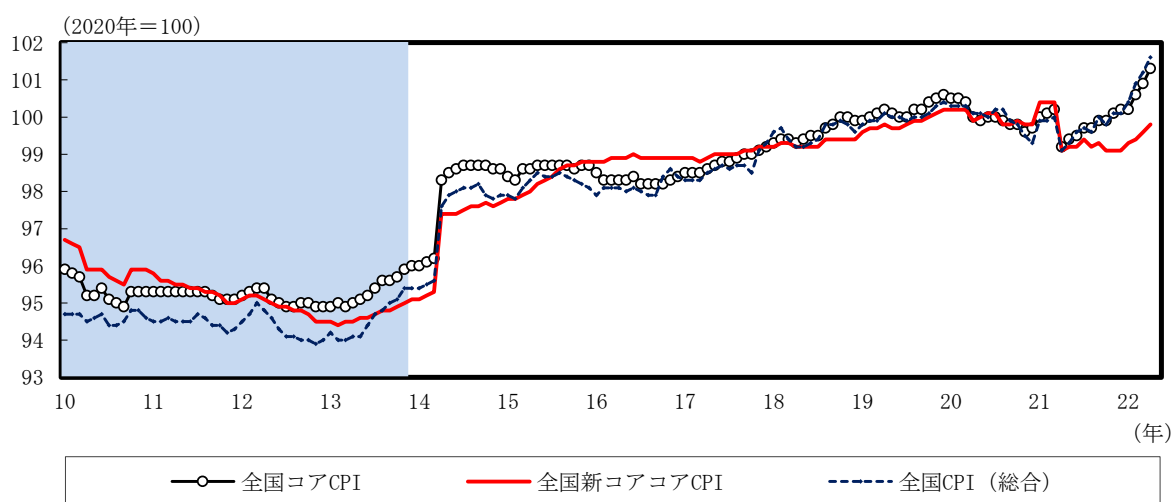
	2021年				2022年			
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
全国コアCPI	0.1	0.1	0.5	0.5	0.2	0.6	0.8	2.1
コンセンサス								2.0
DIR予想								2.0
全国新コアコアCPI	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 0.7	0.8
東京都区部コアCPI	0.1	0.1	0.3	0.5	0.2	0.5	0.8	1.9
新コアコアCPI	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 0.4	0.8

(注1) コンセンサスはBloomberg。

(注2) コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コアコアCPIは生鮮食品及びエネルギーを除く総合。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

図表2：全国CPIの水準（季節調整値、ラスパイレス連鎖方式）



(注1) 全国コアCPIは生鮮食品を除く総合、全国新コアコアCPIは生鮮食品及びエネルギーを除く総合。

(注2) シャドーは政府の「月例経済報告」においてデフレである旨の記載があった時期。

(出所) 総務省、内閣府資料より大和総研作成

「通信料（携帯電話）」が押し上げ、食品の値上げも本格化

全国コア CPI の財・サービス別の寄与度の変化を見ると（**図表 3、4**）、「通信料（携帯電話）」の押し下げ効果の縮小でサービスが前月から大きく上昇したほか、輸入物価の高騰を受け、非耐久消費財（除く生鮮食品、エネルギー）も高まった。他方、非耐久消費財のうちエネルギーの寄与度は引き続き大きいものの、前月からは低下した。

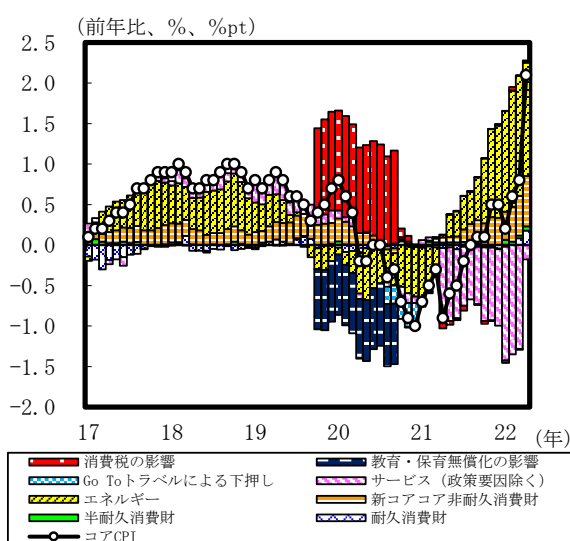
サービスでは、「通信料（携帯電話）」（3月：前年比▲52.7%→4月：同▲22.5%）の下落幅が大きく縮小したほか、原材料費の高騰などが価格に反映され、「ハンバーガー（外食）」（3月：同▲0.7%→4月：同+6.7%）をはじめとした外食サービスや、「外壁塗装費」（3月：同+2.6%→4月：同+4.7%）などでも値上げが行われた。

非耐久消費財のうち食品関連の品目（生鮮食品を除く）では値上げが本格化しており、「コーヒー飲料 A」（3月：前年比+1.0%→4月：同+8.4%）や「中華麺」（3月：同+2.0%→4月：同+9.8%）、「調理カレー」（3月：同+10.7%→4月：同+16.5%）といった加工食品が押し上げ要因となった。

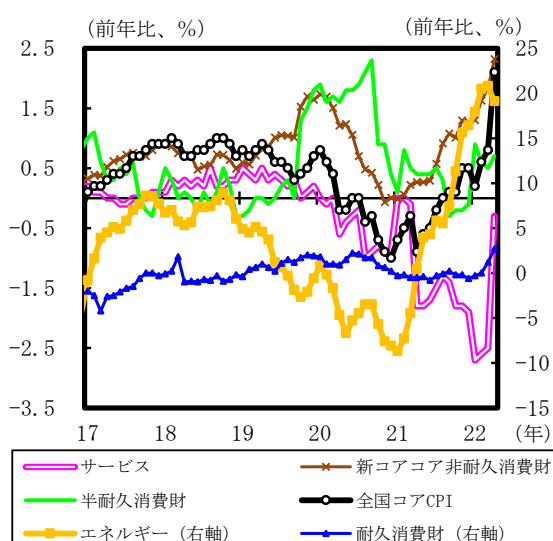
他方、非耐久消費財のうちエネルギー関連の品目では、「ガソリン」（3月：前年比+19.4%→4月：同+15.7%）や「灯油」（3月：同+30.6%→4月：同+26.1%）、「都市ガス代」（3月：同+25.3%→4月：同+23.7%）などで依然として高い伸びが続いているものの、伸び率は前月から低下した品目が多かった。特に「ガソリン」と「灯油」では、燃料油価格激変緩和対策事業の効果が小売価格に表れている。

また耐久財では、月ごとの価格変動が大きい「電気冷蔵庫」（3月：前年比▲1.0%→4月：同+16.0%）、「ルームエアコン」（3月：同▲2.6%→4月：同+4.3%）などが全体を押し上げた。

図表 3： 全国コア CPI の前年比と寄与度



図表 4： 全国コア CPI の内訳



(注1) 左図の消費増税、教育・保育無償化、Go Toトラベル事業の影響は大和総研による試算値。

(注2) 全国コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コアコア非耐久消費財は生鮮食品及びエネルギーを除く非耐久消費財。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

先行き：コストプッシュインフレが続き、前年比+1.5~2.0%程度で推移か

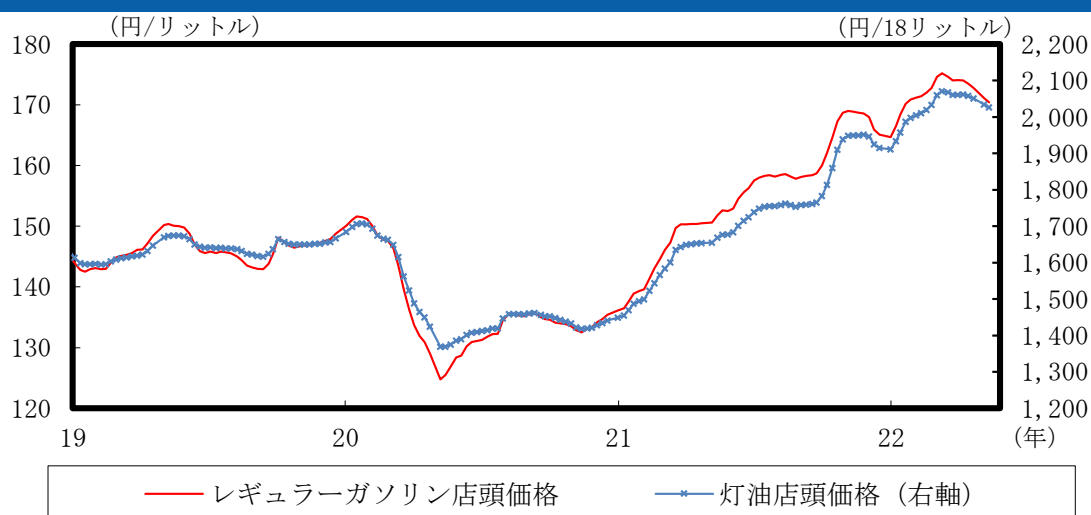
今後は引き続き円安や商品市況高騰の影響などが物価を押し上げるほか、2021年4月以降の携帯電話通信料引き下げの影響が徐々に縮小し、2022年9月まで段階的に物価を押し上げるだろう。他方、燃料油価格激変緩和対策事業や新たなGo Toトラベル事業などの政策が物価上昇を抑制し、コアCPIは前年比+1.5~2.0%程度で推移するとみている。ただし、輸入物価の高騰が続けば、様々な財・サービスの小売価格が上昇し、コアCPIが上振れする可能性がある。

4月の輸入物価指数（円ベース）は前年比+44.6%と、急速に進行した円安やロシアによるウクライナ侵攻を受けた商品市況の高騰などの影響で、再び伸び率が高まった（出所：日本銀行）。類別では、特に「石油・石炭・天然ガス」が同+112.7%と全体を大幅に押し上げたほか、残る9類も全てが同2桁台の上昇を記録した。

すでにエネルギーや食品を中心に様々な品目の小売価格が上昇しているが、今後も輸入物価高騰の影響はラグを伴って小売価格を押し上げるだろう。財価格だけでなくサービス価格も、外食など輸入物価の動向に影響を受けやすい品目を中心に上昇が続くとみている。

ただし、燃料油価格激変緩和対策事業が4月末に拡充されたことで、原油価格が大幅に上昇した場合でもガソリンや灯油の小売価格の上昇は強力に抑えられるようになった¹。事業が本格的に開始された2022年2月以降、レギュラーガソリン、灯油価格の急激な上昇は発生していない（**図表5**）。もっとも、この事業は2022年9月末までの時限措置であるため、原油価格や経済活動への影響を見極めつつ、円滑に終了させることができるかが今後の課題となる。

図表5：ガソリン価格と灯油価格

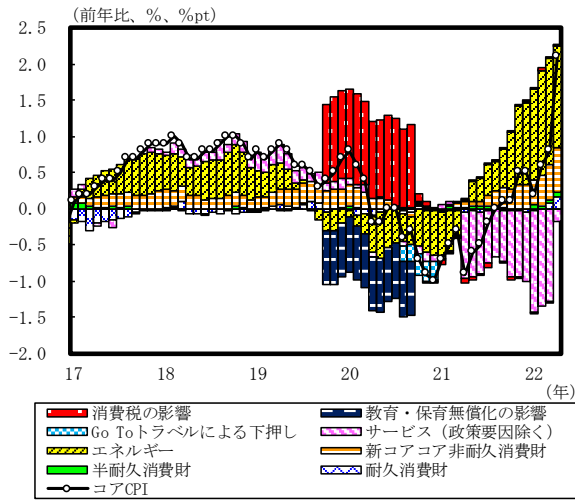


（出所）資源エネルギー庁統計より大和総研作成

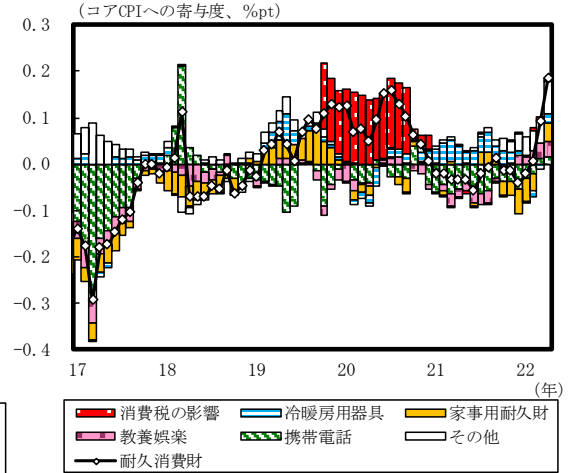
¹ 拡充された燃料油価格激変緩和対策事業の概要や影響については、瀬戸佑基「[拡充後の燃料油価格激変緩和対策がコアCPIに与える影響](#)」（大和総研レポート、2022年4月28日）を参照。

財・サービス別にみたコアCPIの動き

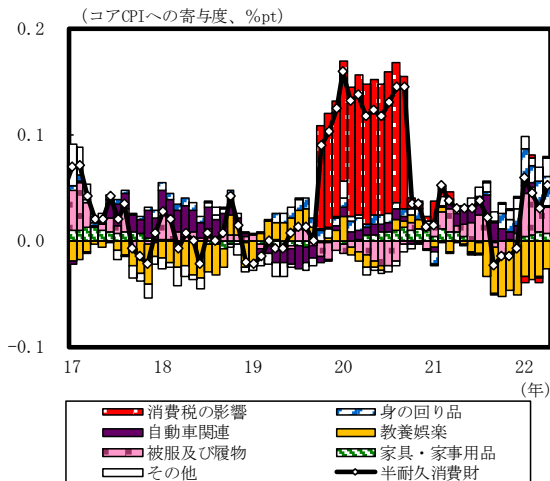
全国コアCPIの財・サービス別寄与度分解



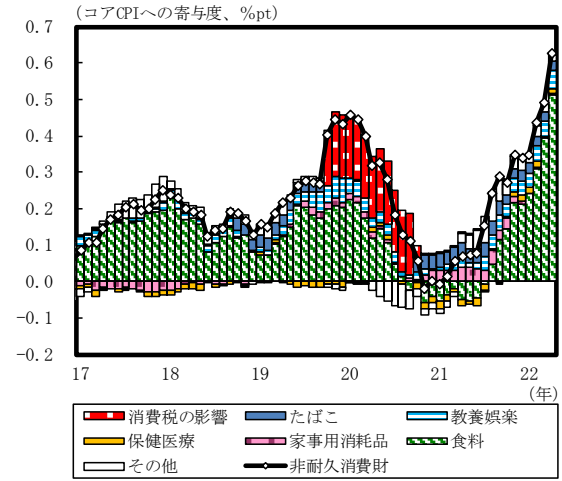
耐久消費財



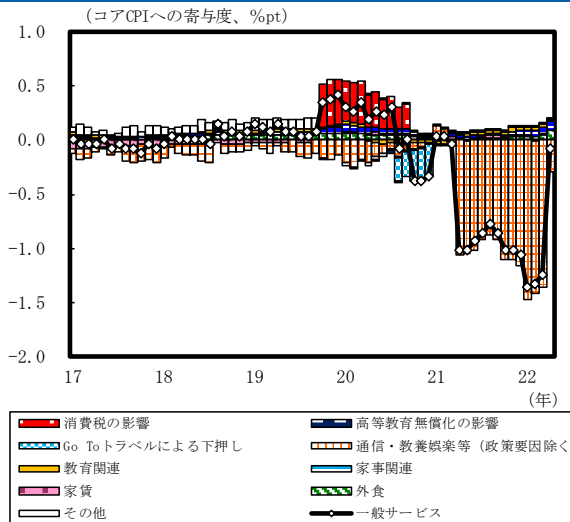
半耐久消費財



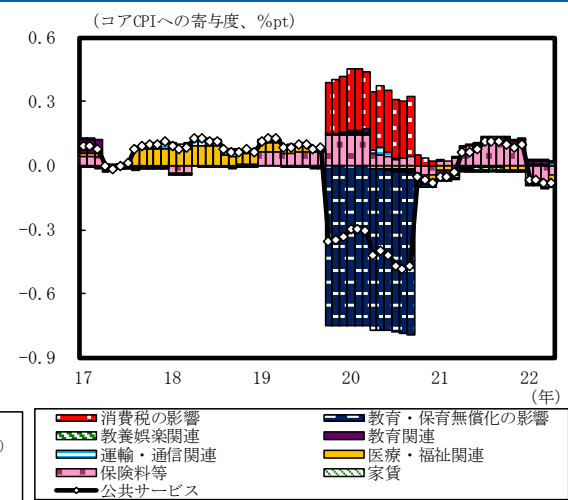
非耐久消費財(生鮮食品、エネルギーを除く)



一般サービス



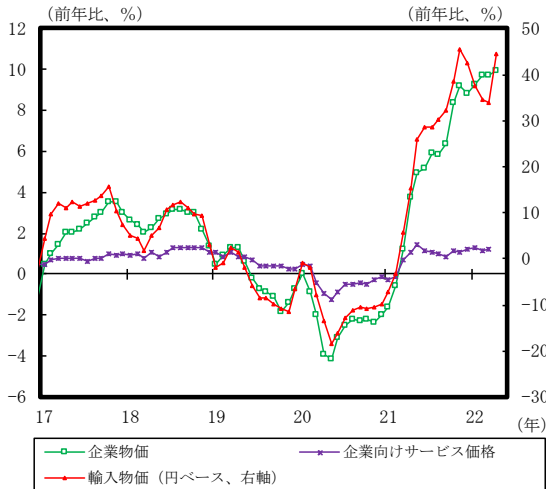
公共サービス



(注1) コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コアコア非耐久消費財は生鮮食品及びエネルギーを除く非耐久消費財。
 (注2) 消費増税、幼児教育・保育・高等教育無償化、Go Toトラベルキャンペーンの影響は大和総研による試算値。試算の都合上多少の誤差が存在する。
 (注3) 高等教育無償化に関して、国公立大学授業料は公共サービスに、それ以外は一般サービスに含まれる。
 (注4) 「政策要因」には携帯電話通信料引き下げの影響は含まない。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

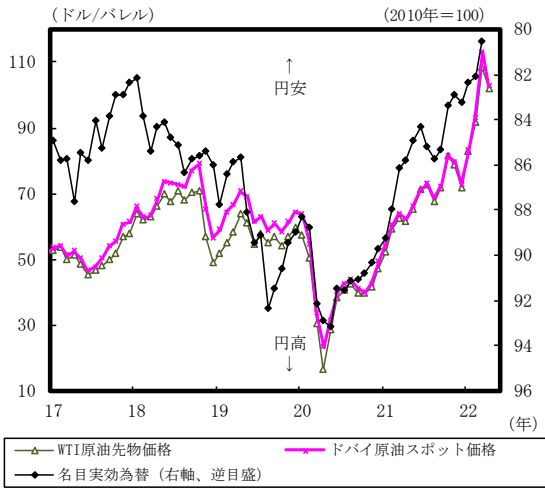
他の関連指標の動向

輸入物価と企業向け価格

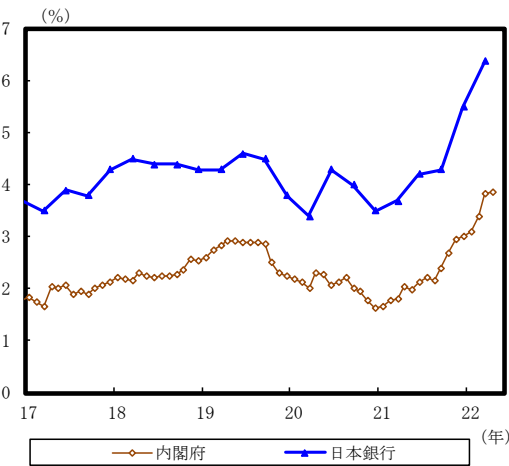


(注) 企業物価、企業向けサービス価格は消費税を除くベース。
(出所) 左図は日本銀行統計、右図は日本銀行、Bloombergより大和総研作成

名目実効為替と原油価格



家計の期待インフレ率 (1年先)

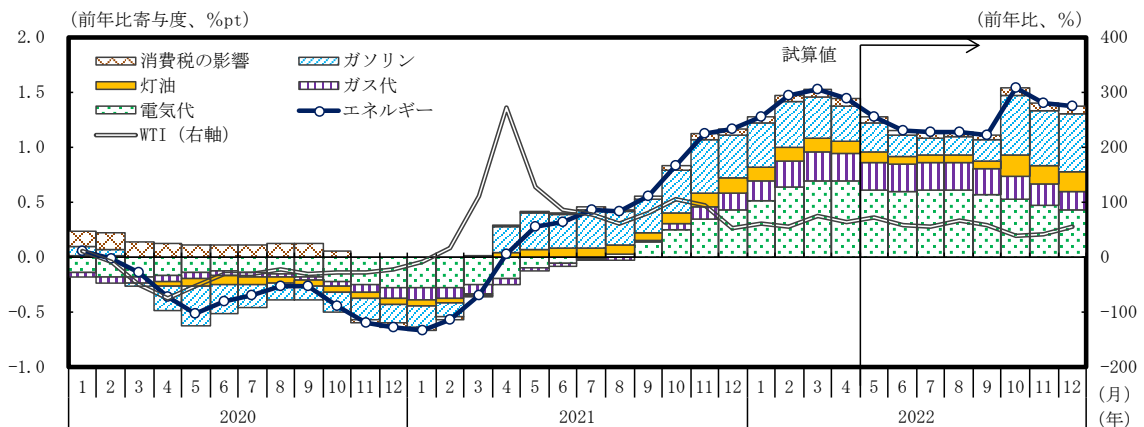


(注1) 内閣府の期待インフレ率は消費税の影響を含む、日本銀行は含まない。
(注2) 内閣府と日本銀行の期待インフレ率のいずれにおいても上方バイアスがあるため、方向や相対的な水準で評価する必要がある。
(出所) 左図は内閣府、日本銀行、右図は総務省統計より大和総研作成

GPIの前年比変化率 (コア・コアコア・新コアコア)



エネルギー価格のコアCPIへの影響



(注) 為替レートとWTIが足元から一定と仮定した場合の試算値。
(出所) 総務省、財務省、日本銀行、EIA、CME、Haver Analyticsより大和総研作成